

各 位

会 社 名 株式会社 石井工作研究所
 代 表 者 名 代表取締役社長 石井 仁 海
 (コード番号・6314)
 問 合 せ 先
 役 職・氏 名 取締役総務経理部長 時 枝 典 生
 T E L (097)544-1001

平成 27 年3月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異 及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ

平成 26 年5月 13 日に公表した平成 27 年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

また、平成 27 年3月期通期の業績予想及び期末配当予想につきましても、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 27 年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異について

平成 27 年3月期第2四半期(累計)個別業績予想との差異(平成 26 年4月1日～平成 26 年9月 30 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	1,700	30	43	23	2.96
今 回 実 績 (B)	1,558	△172	△158	△188	△24.20
増 減 額 (B-A)	△141	△202	△201	△211	
増 減 率 (%)	△8.3	—	—	—	
(ご参考) 前 期 第 2 四 半 期 実 績 (平成 26 年3月期第2四半期)	1,251	△231	△213	△106	△13.73

2. 平成 27 年3月期通期業績予想の修正について

平成 27 年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成 26 年4月1日～平成 27 年3月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	3,500	70	90	50	6.43
今 回 修 正 予 想 (B)	3,200	△240	△219	△240	△30.88
増 減 額 (B-A)	△300	△310	△309	△290	
増 減 率 (%)	△8.6	—	—	—	
(ご参考) 前 期 実 績 (平成 26 年3月期)	3,089	△42	△13	100	12.89

差 異 及 び 修 正 の 理 由

(第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異)

当第2四半期累計期間につきましては、売上高の約9割を占める半導体関連事業においてパワー半導体等の自動車設備関連装置の受注に注力し、受注及び売上は増加しましたが、売上高は前回(平成26年5月13日)発表致しました予想を141百万円(減少率8.3%)下回りました。

損益につきましては、引き続き仕入原価の低減や経費節減を図っておりますが、納期遅れの新規案件が多く、原価が増加した結果、前回発表予想に比べて営業損失は202百万円増加して172百万円となり、経常損失は201百万円増加して158百万円となりました。また、四半期純損失は211百万円増加して188百万円となりました。

(通期の業績予想の修正)

通期につきましては、パワー半導体等の自動車設備関連装置の受注は増加しており、売上高は増加するものと予想しております。しかし、第2四半期累計期間の不振を挽回するには至らず、前回発表の予想を300百万円下回って3,200百万円(減少率8.6%)に修正いたします。

損益につきましては、受注条件が引き続き厳しく、営業損失は240百万円(前回予想比収益減少額310百万円)、経常損失は219百万円(同309百万円)、当期純損失は240百万円(同290百万円)に修正いたします。

● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 (平成26年5月13日発表)	—	—	—	6.00	6.00
今回修正予想	—	—	—	2.50	2.50
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (平成26年3月期)	—	0.00	—	6.00	6.00

修正理由

前述のとおり今期の業績予想は、総力をあげて挽回に努めておりますが、収益を計上するまでに回復を望むことは困難な状況にあります。従いまして、期末配当につきましては、年間6円の配当を年間2.5円に減額いたしたいと存じます。

勿論、今後の業績推移や事業環境などを勘案し、年間6円に増額可能と判断出来る状況となりました際には、改めてお知らせすることとさせていただきます。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上